

公示（参加意思確認公募）

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり特定者以外に参加意思を有し、参加要件を満たす者の有無を確認する公示を行います。

2020年12月3日

独立行政法人国際協力機構
東京センター 契約担当役 所長

調達管理番号	20c00833000000
調達件名	ヨルダン エネルギー効率、貯蓄及び需要側管理
業務種別	事業委託契約-本邦研修員受入事業-国別研修
仕様等	業務仕様書による
履行期間	2021年1月29日 ～ 2021年3月31日（予定）
選定方法	参加意思確認公募（詳細は業務仕様書による）
特定者	一般財団法人 省エネルギーセンター
競争参加資格	公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。または、当機構の審査により同等の資格を有すると認められたもの。 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 その他、細則参加資格および業務仕様書に記載の参加要件に該当すること
競争参加資格確認申請期限	2020年12月16日 17:00
契約担当部署	東京センター産業開発・公共政策課 電話番号：03-3485-7615 メールアドレス：tictip@jica.go.jp
その他	その他詳細は業務仕様書による
独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則参加資格	以下のいずれにも該当しないこと (1) 当該契約を締結する能力を有しない者 (2) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者 (3) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）第2条第1項の各号に掲げる者 (4) 独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程（平成20年規程(調)第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

情報の公表について	<p>本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。</p> <p>機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。</p> <p>「公共調達に適正化に係る契約情報の公表について」 https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html</p>
-----------	---

以上

2020年度（国別研修）ヨルダン「エネルギー効率、貯蓄及び需要側管理」に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構東京センター（以下、JICA 東京）は以下の業務について、参加意思確認書（様式1）の提出を公募します。

本業務は、ヨルダンエネルギー・鉱物資源省の省エネルギー政策立案・実施関係者を対象として、省エネルギー政策の分析手法やセクター別に有効な省エネ政策・技術を伝達することを通じ、省エネルギーの政策立案・実施能力を強化することを目的とした研修を遠隔により行うものです。

本業務の遂行にあたっては、一般財団法人省エネルギーセンター（以下、「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、省エネルギーの重要な担い手であるトップマネジメントから現場まで、幅広い人材を対象とした人材育成の知見と経験を有しており、効果的に本研修を運営するためのリソースを有していると認められます。また、特定者は、アジアや中東を中心に、これまで政策立案・実施の責任者を研修員として2,700名以上を受け入れてきており、省エネルギー政策、技術・実習、工場視察等の実践的な研修を通して、各国の省エネルギー関連制度の構築等で成果をあげています。したがって、特定者は本研修の効率的な実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有していると考えられます。更に、部門の研修関係機関相互との情報交換、意見交換等を実施しており、広範な分野に亘る講師・視察先を選定・調整する体制が整っていることから、以下の「2 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1. 業務内容

- | | |
|----------|---|
| (1) 案件名 | 2020年度国別研修ヨルダン「エネルギー効率、貯蓄及び需要側管理」研修委託業務 |
| (2) 担当部署 | JICA 東京 産業開発・公共政策課 |
| (3) 案件内容 | 研修委託業務概要（別添）のとおり |

(4) 研修コース実施期間

2021年2月8日から2021年3月2日まで(予定)

(5) 履行期間

2021年1月下旬から2021年3月下旬まで(予定)

2. 応募要件

(1) 基本的要件

① 公示日において、令和元・2・3年度の全省庁統一資格の競争参加資格(以下、「全省庁統一資格者」という。)を有する者。

なお、全省庁統一資格保持者でない者で参加意思確認書を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。

② 一般契約事務取扱細則第4条第1項の規定に該当しない者。

具体的には、会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の適用の申し立てを行い、再生計画又は再生計画が発効しない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。具体的には以下のとおり扱います。

- ・ 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
- ・ 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

④ 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人である者。

⑤ 以下を要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。

競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者(以下、「提出者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約するものとします。

なお、当該誓約事項による制約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア. 提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等(これらに準ずるもの又

はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。)である。

- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 号第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）に定める禁止行為を行っている。

(2) その他の要件

- ① 案件受託については 2020 年度研修のみを対象とします。
- ② 業務を遂行する法人としての能力を有すること。
- ③ 業務を統括するための業務総括者を選任し、機構担当者と密接な連絡を保ちつつ、研修業務が円滑に進むような体制を構築すること。
- ④ 業務総括者は省エネルギーに関する研修実施の経験を有すること。

3. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認書の提出 (様式 1・2)	提出期間	2020 年 12 月 16 日 (水) 17 時まで。
	提出場所	JICA 東京 産業開発・公共政策課
	提出書類	参加意思確認書、2 応募要件に求められる実績等を証明する資料 (写し可) ※詳細は欄外参照のこと。
	提出方法	郵送またはメール ※郵送 (配達記録の残るものに限る) する場合は提出期限必着。 ※メールの場合は、下記欄外の「メール送信の際の留意点」を参照の上、提出期

		限までに必着で送信すること。
(2) 審査結果の通知	発送日	2020年12月23日(水)
	通知方法	メールで連絡の後、原本は郵送
(3) 応募要件無しの理由請求	請求場所	JICA 東京 産業開発・公共政策課
	請求方法	郵送(※郵送(配達記録の残るものに限る)する場合は提出期限必着。
	請求締切日	2020年12月25日(金)
	回答発送日	2021年1月8日(金)
	回答方法	郵送またはメール

※提出書類について

A. 全省庁統一資格を有する者

- 1) 公募参加確認書(様式1)及びその添付書類(法人概要、パンフレット等)
- 2) 令和元・2・3年度の全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- 3) 誓約書(様式3)

B. 全省庁統一資格を有していない者

- 1) 参加意思確認書(様式2)及びその添付書類(法人概要、パンフレット等)
- 2) 登記簿謄本(写)
- 3) 財務諸表(直近1か年分)(写)
- 4) 納税証明書(その3の3)(写)
- 5) 営業経歴書(過去1年間の事業実績を示す資料など)
- 6) 誓約書(様式3)

(4) 提出場所・メールアドレス

〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5 JICA 東京 産業開発・公共政策課
(担当: 酒井) 電話: 03-3485-7615 tictip@jica.go.jp

【メール送信の際の留意点】

- ・メールの受信制限があるところ、送付メールの容量は3MB以下とすること。
- ・データ容量が大きい場合は、上記、参加意思確認所(様式1)のPDFデータを受領後1営業日以内に、提出された「参加意思確認書」に記載されているメールアドレスに対して、大容量データ受け渡しサイト(GIGAPOD)のURLと同URLにログインするためのIDとパスワードをメールで送付する(ただし、パスワードについては、別メールにて送付する)。同URLにアクセスし、IDとパスワードを入力してログインの上、提出する書類をどうサイトにアップロードした後、必ずメールにて担当者へ一報すること。

・上記大容量データ受け渡しサイト（GIGAPOD）が利用できない場合は、郵送又は持参で提出すること。

・JICA 東京では、受信内容を確認の上、24 時間以内に（土・日・祝日を挟む場合は翌営業日の 17 時までに）受信確認メールを送付するが、万一連絡がない場合は、JICA 東京へ問い合わせをすること。メール提出時刻から 24 時間以内の問い合わせは原則受け付けないので、電子メールにより提出する場合は早期の提出を推奨する。

4. その他

（1）提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。

（2）参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

（3）提出された参加意思確認書等は返却しません。

（4）機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。

（5）提出期限以降における参加意思確認書及び添付書類の差し替え及び再提出は認めません。

（6）審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。（上記 3（3）を参照ください。）

（7）公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。

（8）予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。

（9）手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。

（10）契約保証金：免除します

（11）共同企業体の結成：認めません

（12）当機構の契約競争関連規程は、当機構ホームページの「調達情報」（URL：<http://www.jica.go.jp/announce/index.html>）にて公開中。

（13）情報の公開について：

本公示により、参加意思確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、参加意思確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。なお、参加意思確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

① 公表の対象となる契約相手方：

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 公表する情報

契約ごとに、契約名称及び契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

③ 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

④ 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

以上